

# 中小企業のための役立つ支援施策

~中小機構 カーボンニュートラル支援施策のご紹介~

### (独)中小企業基盤整備機構 関東本部 2024年3月19日

### 中小機構の支援体制

**所在地**:東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

根拠法:独立行政法人中小企業基盤整備機構法

設立: 平成16年7月(中小企業総合事業団、地域振興整備

公団、産業基盤整備基金の三法人が統合)

基本理念:中小機構は、中小企業や地域社会の皆様に多彩な

サービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日

本を作るために、貢献致します。

主要拠点:本部(東京)

地域本部 (9ヶ所)

中小企業大学校(9校)

全国に広がるネットワーク

\*\*表達本部(礼報市)

\*\*意味 (金沢市)

\*\*大阪市 (金田市)

\*\*大阪市 (金田市)

\*\*大阪市 (金田市)

\*\*大阪市 (金田市)

\*\*大阪市 (田田市)

**資本金**:1兆2213億211万4469円 (2024年2月2日現在) **役職員**:役員13名 職員783名 (2023年4月1日現在)

主務大臣:経済産業大臣及び

財務大臣(産業基盤整備業務について共管)

関係機関と連携してサポート。



#### 関東本部の所管エリア・地域



### 中小企業の経営課題に応じた幅広い支援メニュー

### 『我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関』

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを総合的に支援
- 全国ネットワークを活かして高度・広域な支援を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の支援機関の支援機能の向上を支援
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を複合的に支援
- 全国約3000名の専門家や中小企業支援に精通した職員等の人的資源を活用

### 経営相談

#### 経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な 方法で各分野の経験豊富な専門家がアド バイス

#### ハンズオン支援

成長に向けた経営課題に取り組む社内プロジェクトに専門家チームが伴走してアドバイス

### 人材育成

### 中小企業大学校研修

中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

#### WEBee Campus

Web会議システムにより職場にいながら受 講できる研修を提供

#### サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

#### 地域支援機関サポート

中小企業支援機関の支援能力の 向上をサポート

### 事業の創出

#### TIP\*S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の 企業のためのビジネス拠点

#### 起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが 起業に関する質問等に回答

### インキュベーション

インキュベーションマネージャーによる経営相 談、産学官金連携等もサポート

#### FASTER

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に 向けた伴走型の短期集中型アクセラレー ター(成長加速化)支援

#### ファンド出資

設立5年未満の創業、成長初期段階の ベンチャー企業、事業の再生等への投資を 目的としたファンドに対して出資

#### **JapanVentureAwards**

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する 起業家を表彰

### 事業の発展

#### 海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業 計画作成、海外進出まで、様々なメニュー により支援

#### 販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、地域活性化パートナー制度、eコマースの活用などにより販路開拓をサポート

#### 高度化事業

中小企業が共同で利用する施設に対し、 地方自治体と連携。融資や専門家の アドバイスを実施

### 事業の継続

#### 事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部 として後継者不在企業の事業引継ぎを サポート

#### 事業再生支援

中小企業活性化全国本部として中小企業 の再生等をサポート

#### 共済制度

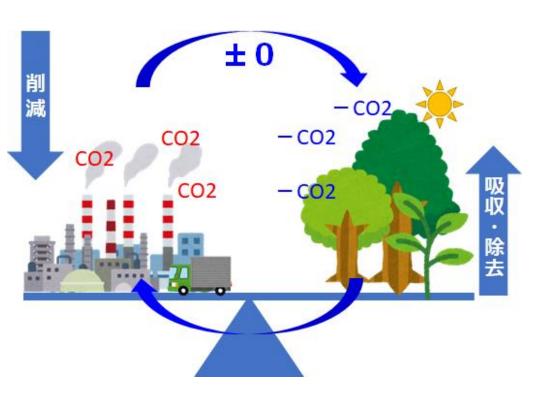
質の高いセーフティネットの提供

#### 連携事業継続力強化計画

自然災害や感染症流行など、事業継続に 支障となる事態への備えをサポート

# カーボンニュートラル・GXの推進

- 地球全体の課題である気候変動問題の解決に向け、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として「産業革命前からの世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える」ことが合意されています。
- 世界各国がCO2の削減目標を立て、2050年カーボンニュートラル実現に向けて取組みを進めています。



### **2015 COP21 パリ協定**

産業革命前からの世界の平均気温の上昇を 2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力 を追求

### ■ 2018 IPCC 1.5度特別報告書

平均気温上昇1.5度未満の実現には、CO2排出量を2030年に2010年比で45%削減し、2050年前後にネットゼロを目指すことが必要

2020 》「2050年CN宣言」

■ 2021 🖋 2030マイナス46%目標

2050CNと整合的で野心的な目標として「2030年度に2013年比で46%削減」を国連に提出

2023 COP28

化石燃料からの脱却を加速させる 再生可能エネルギーを現在の3倍まで急増させる 「グローバル・ストックテイク」の初の実施

**3**日本のカーボンニュートラル目標

- 2030年までに温室効果ガスを2013年度から46%削減する
- 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする

# カーボンニュートラルに伴う成長戦略と中小企業の取組み

- CN実現のためには、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆なイノベーションの創出が求められます。
- 世界では、3,000兆円とも言われるESG投資の高まりも踏まえ、気候変動対策を通じて自国の経済成長を 果たそうという政策による取組が加速しています。
- 日本政府も14分野を定めて実行計画を策定し、『あらゆる政策を総動員する』としています。 サプライチェーン全体でのGXの取組みが必須であり、中小企業の取組の支援を不可欠としています。

# 新たな市場・ビジネスの誕生

#### 成長が期待される14分野

### エネルギー関連

洋上風力,太陽光,地熱

次世代熱エネルギー

水素・燃料アンモニア

原子力

### 輸送·製造関連

自動車·蓄電池

船舶

食料,農林水産業

カーボンリサイクル・マテリアル

### 家庭・オフィス関連

住宅·建築物· 次世代電力マネジメント

ライフスタイル関連

半導体・情報通信

物流・人流・十木インフラ

航空機



資源循環関連

#### 中堅・中小企業のGXの推進



取り組み段階に応じた支援

サプライチェーンで連携した取り組み支援

情報発信の強化

支援機関の人材育成・支援体制強化

グリーン製品市場創出の推進

出典:経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」 https://www.meti.go.jp/policy/energy\_environment/global\_warming/ggs/index.html ©2024 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

# カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

# 情報開示・認証取得等の取り組み

- グローバルに事業展開する大企業が先行し、カーボンニュートラルへの取組は急速に拡大しています。 国際的信頼を得る、ESG投資を呼び込む等、様々な目的から各種認証を取得する企業も増えています。
- 有価証券報告書等においてサステナビリティ情報記載欄が新設され(2023年3月期決算企業から開示)、 東京証券取引所プライム市場上場企業にTCFD提言に沿った開示が求められる等、気候変動に対応した 経営戦略の開示を強化する動きが活発化しています。

### **TCFD**

気候関連財務情報開示タスクフォース による「TCFD 提言」では、 「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」 「指標及び目標」の4つのカテゴリ 11項目による情報開示を推奨

### **SBT**

パリ協定が求める水準と整合した、5年から10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。 設定した目標の認定申請※<sup>有料</sup>を行い妥当性確認を受けて認定されると Webサイトで公表される

### **RE100**

企業が事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な取り組み。消費電力量が年間100GWh以上であることが参加要件(日本企業向け緩和措置:50GWh以上)。目標の期限は遅くとも2050年

### **CDP**



環境に関するグローバルな情報開示システムを運営するNGO。3つの質問書 (気候変動・水セキュリティ・フォレスト) を企業・自治体へ送付し、回答を 基にスコアリング。世界中の 投資家・企業等が活用

# 東証プライム

改訂コーポレートガバナンスコード により、気候変動に係るリスクおよび 収益機会が企業の事業活動や 収益などに与える影響について TCFD提言に沿った情報開示 を求める

# (参考)TCFD、SBT、RE100に取り組んでいる企業(2023年9月30日時点)

日本企業の取組み状況は世界の中でもトップクラスとなっています。

#### 脱炭素経営に向けた取組の広がり 2023年9月30日時点 Taskforce on Climate related Financial Disclosure Science Based Targets 企業の気候変動への取組、影響に関する情報を 企業の科学的な中長期の目標設定を 企業が事業活動に必要な電力の100%を 開示する枠組み 促す枠組み 再エネで賄うことを目指す枠組み ■ 世界で4,831(うち日本で1,454機関)の ■ 認定企業数:世界で3,487社(うち日本 ■ 参加企業数:世界で419社(うち日本企 金融機関、企業、政府等が賛同表明 企業は601社) 業は83社) 世界第1位(アジア第1位) 世界第2位(アジア第1位) ■ 世界第1位(アジア第1位) TCFD賛同企業数 SBT国別認定企業数グラフ RE100に参加している国別企業数グラフ (上位10の国・地域) (上位10カ国) (上位10の国・地域) 601<sub>592</sub> 1600 **1454** 120 1400 600 100 1200 500 397 80 1000 400 800 60 195 186<sub>177</sub> 300 523<sub>503</sub> 600 107 40 200 400 10281 20 100 200 台湾 韓国 フランス アメ スウェ フラン 中国 韓国 オランダ Ť X 国 盂 ギ Þ Í IJ 15 IJ 11/ $\overline{\mathsf{V}}$ Ĺ IJ Ż ト ١ij カ カ [出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (https://www.fsb-「出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action [出所] RE100ホームページ (http://there100.org/) より作成。 tcfd.org/tcfd-supporters/) より作成 http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/) より作成。

出典:環境省「TCFD、SBT、RE100 取組企業数(2023年9月30日時点).pd<sup>-</sup>https://www.env.go.jp/content/000081871.pdf

# サプライチェーン排出量の削減に向けた取り組み

- 国際的ガイドラインであるGHGプロトコルは、企業のGHG排出量を3つのScopeに分類しています。
- 企業の事業活動は購入・販売を通じてサプライチェーンで繋がっており、CN実現に向けて実効的な 削減対策を計画・実施するためには、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など事業の一連の流れ 全体の視点から排出量の把握・削減することが世界的な潮流となっています。

### サプライチェーン排出量=Scope1排出量+Scope2排出量+Scope3排出量

事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope 1

他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope 2

Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



取引先企業を含む排出削減の取り組みが必要に

# (参考) Scope3の算定 15のカテゴリに分類

■ GHGプロトコルScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに細かく分類します。

■ 環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」では、GHGプロトコル等との整合を図った上で、国内の実態をふまえて策定したサプライチェーン排出量 算定の基本的な考え方と算定方法を紹介しています。

カテゴリ	区分	該当する排出活動(例)
1	購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財	生産設備の増設 (複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上)
3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程(採掘、精製等) 調達している電力の上流工程(発電に使用する燃料の採掘、精製等)
4	輸送、配送(上流)	調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主)
5	事業から出る廃棄物	廃棄物(有価のものは除く)の自社以外での輸送(※1)、処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の稼働 (算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半)
9	輸送、配送(下流)	出荷輸送(自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送(※2)、処理
13	リース資産 (下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他(任意)		従業員や消費者の日常生活

<sup>※1</sup> Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。

<sup>※2</sup> Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。

# 中小企業のカーボンニュートラルへの対応 【リスクの視点】

- サプライチェーン全体の排出量削減が求められる時代であり、業界によりスピード感に差はあるものの、 取引先である中小企業にも排出量の把握や削減の取り組みを求める動きが加速しています。
- 資金の出し手や消費者も、カーボンニュートラルを含むGXに貢献する製品や会社を選定・選択するようになってきています。



# 国内外動向· 法制度

- 規制強化
- 税制、炭素国境調整措置(CBAM)
- 企業イメージ



排出量測定値等の提供依頼

取引先

- 排出量削減の取組の要請
- 取引相手の選別



# 金融機関等

- ESG投資
- 取組企業への有利な金利提供



### 消費者

- 環境にやさしい製品・サービスの 購入
- カーボンフットプリント表示

# 中小企業のカーボンニュートラルへの対応 【機会の視点】

カーボンニュートラルへの各種取組みに先行的に対応することは、自社の競争力確保、新たな事業機会の創出に繋がり、成長のチャンスを拡大します。



# (参考)中小企業を対象とした認証取得等の取り組み

- SBTには中小企業向けSBTがあり、通常版のSBTに比べてプロセスや費用の 負担が小さくなっています。
- RE100の対象とはならない中小企業でも参加できる日本国内の枠組みとして、 「再工ネ100宣言 RE Action」が立ち上げられています。

# 社内外への発信・アピールへも



### 中小企業向けSBT

SBT事務局が中小企業の目標設定に向けて独自のガイドラインを設定。目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載される

### 通常版SBTとの主な相違点

- Scope1,2の排出量(10,000tCo2未満)や従業員数 (250人未満)、年間売上(5,000万ユー□未満)、総資産(2,500万ユー□未満)、業種等の条件を満たす必要がある
- Scope1,2排出量が対象
- 目標年は2030年と決められている
- 基準年は2018年、2019年、2020年、 2021年から選択

出典:グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\_chain/gvc/decarbonization\_05.html

### 再エネ100宣言 RE Action

(アールイーアクション)

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み

### 参加要件概要

- 遅くとも2050年迄に使用電力を100%再工 ネに転換する目標を設定し、対外的に公 表すること
- 再工ネ推進に関する政策エンゲージメントの実施(再エネの普及に関する政策提言への賛同など)
- 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること

出典:再工ネ100宣言 RE Actionとは https://saiene.jp/about

# 中小企業等のカーボンニュートラル支援策

- 中小企業がカーボンニュートラル(CN)の取り組みを進めるにあたっては、①CNについて知る、 ②排出量等を把握する、③排出量等を削減する、の3つのステップで進めることがポイントです。
- 「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」(経済産業省・環境省)では、中小企業等が取組みを 進めるにあたって活用できる支援策が紹介されています。

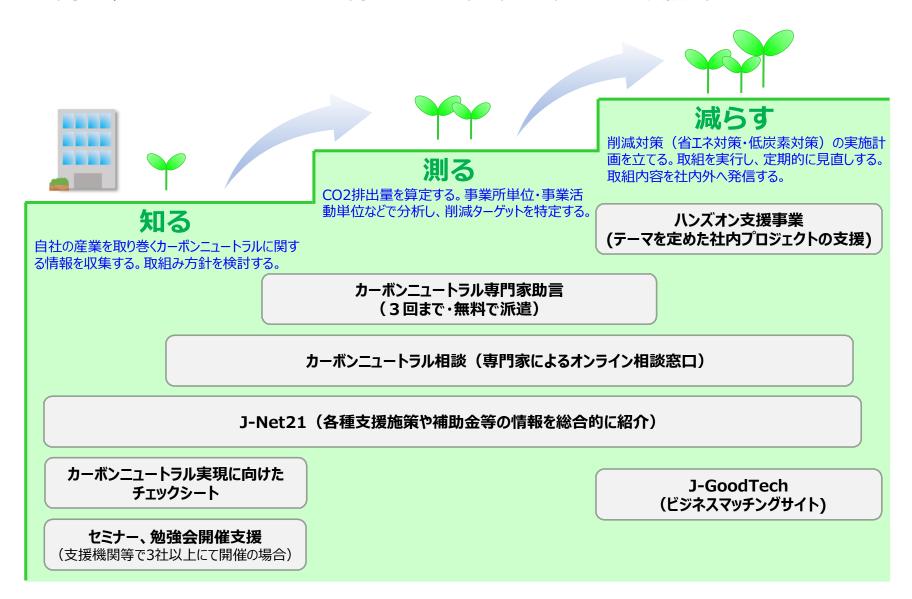




# 中小機構の支援施策のご紹介

### 中小機構のカーボンニュートラル支援施策

■ 中小企業がカーボンニュートラルに向けて進める取り組み段階に応じた支援を行っています。



# 『知る』・・・ J-Net21のご紹介

- J-Net21では、中小企業経営者の課題解決をサポートする最新の支援情報や事例を発信しています。
- カーボンニュートラルについては特集ページが設けられており、取組のポイントの他、各種支援施策や 補助金等の情報を総合的に紹介しています。

### 特集:中小企業・小規模事業者のためのカーボンニュートラル



### <u>中小企業・小規模事業</u> 者のためのカーボンニ ュートラル

近年、脱炭素経営に向けた 企業の取組が急速に広がっ ています。カーボンニュー トラル実現のポイントや支 援情報などを紹介します。



# まず…カーボンニュートラル実現に向けたセルフチェック

- セルフチェックシート(J-Net21に掲載)を用いて、カーボンニュートラル実現に向けた手順を理解しながら現在の自社の取り組み状況を確認することができます。
- 解説欄には取り組み方法や詳細ページのリンクもまとめられていますので、是非ご活用ください。

### カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート



取り組み(行動・意識) 省エネ診断の受診、補助金の 活用、他社の取り組み事例

/ 現状把握: エネルギーの 使用に伴い発生する co2 排出量 の把握



# 分からないこと、悩んだときは…カーボンニュートラル相談

■ 中小企業・小規模事業者の方々を対象に、オンライン相談(火曜日・木曜日開催、1回1時間)にて、 経験豊富な専門家がカーボンニュートラル・脱炭素化の実現に関するアドバイスを行っています。 (例)「自社のCO2排出量を測定する方法を知りたい」「環境配慮型の取組みをPRしたい」

### カーボンニュートラル相談窓口(事前予約制)



https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html

Point 01

無料・オンライン・何度でも

Point 02

CNの様々な疑問・悩みに対応

Point 03

経験豊富な専門家がアドバイス



#### 北林 博人(きたばやしひろと)

- ·専門分野:環境経営(GX、CN、資源循環、各種CO2排出量算定)
- ・専門業種: 製造業など、全般
- •資格: 中小企業診断士、第一種公害防止管理者

#### 高鹿 初子(こうろくはつこ)

- ・専門分野:環境経営(CN、法制度、中小企業SBT認定、CO2排出量算定、 CO2見える化、サプライチェーンでの排出量算定など)
- •専門業種:全般
- 資格:中小企業診断士、技術士(情報工学部門、総合技術監理部門)システムアナリスト、ECO検定



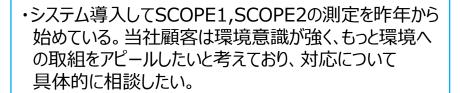
# カーボンニュートラル相談窓口 相談事例

### 取組検討・情報収集

- ・省エネ・カーボンニュートラルへの取り組み方法の概要 や具体的手段の例を教えてほしい。
- ・取引先から、カーボンニュートラルに取り組んでほしい 旨の依頼があった。サービス業として実施が可能な 取組みについてできるだけ具体的に知りたい。
- ・取引先から受けた調査の中でCO2排出 量関連の問合せ項目の比重が高くなって きた。カーボンニュートラルの取り組み姿勢も求められ 始めており、将来的な取引の継続の観点から、 取り組まないリスクを感じている。
  - ・外部に取組を客観的に示す方法としてSBT を活用したいので、SBTの制度の概要、 申請の要件、申請作成手順等について、 詳しく教えて欲しい。

### 取組推進中の発生課題

- ・SBT認証を取得し、Scope1,2の取組について 目処が出来てきたのでScope3の取組を進めている。
- ・Scope3への取組を進める上で、不明点や 課題が出てきたので相談したい。





- ・取引先よりSBT認証取得の要望があり、対応 を進めている。SBTの個別の申請項目に対して、 不明な点が出てきたので相談したい。
- ・取引先(Scope3)へのGHG排出量の削減要請は どのように進めて行くべきか?
- 相談するハードルが低くて助かった。対応策の全体像と「はじめの一歩」を踏み出す方法が明確に 理解できた。進める都度これからも課題が出てくると思うのでまた相談したい。
- 相談した課題解決だけではなく、市場動向を含めた資料と出典元を教えてもらい参考になった。
- ポイントを絞った具体的な相談をしたが、相談実施前に資料を確認して当社の特徴を踏まえた上で 具体的なアドバイスを受けることができたので、今後の取り組みにすぐに活かせる点がとても役立った。



# CO<sup>2</sup>排出量の算定に取組んでみる…専門家によるアドバイス

- 排出量算定に着手する企業の取組みを中小機構の専門家が支援します。
- 3回の支援を通じて、CO2排出量の簡易的な算定に取組んで現状や課題を把握し、今後の削減対応を 検討するための助言を行います。

### カーボンニュートラル 専門家助言(訪問/オンライン)



#### 【関東本部 お問い合わせ先】

※ご返信に2~3日頂く場合がございます

※平日10:00-17:00

### 支援活用例

# **01**回目 現状把握

- カーボンニュートラルの概要の 説明
- 現地視察と設備 使用状況の確認
- 簡易診断シート を用いたco2排 出量算定方法の 説明

# **02**□≡

### 課題発見

- 簡易診断シート のレビュー
- ✓ 月/年の使用量 推移
- ✓ Scope1,2の割合
- 削減目標の設定
- 生産設備のエネ ルギー使用状況 の確認



### 03⋴⋼

#### 削減対応策

- 現在行っている 施策の確認
- 削減対応策の 検討
- 課題の明確化
- 中長期の活動計 画の検討
- 推進体制と全社 活動方針の確認





# 専門家派遣による伴走型支援(ハンズオン事業)

- 具体的に取り組むべき課題や対応テーマが見えてきた企業向けには、経験豊富な専門家を派遣し、経営課題の 解決をサポートする伴走型支援の仕組みを設けています。カーボンニュートラルに関する取組も対応しています。
- 経営課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるようアドバイスを行っています。

#### 1. 概要

- ▶ 経験豊富な専門家を継続的に派遣し、成長に向けた経営課題の解決に伴走。
- ▶ 社内プロジェクトに専門家を派遣、課題の把握から解決までのプロセスを自社で 遂行できるよう、プロジェクト・メンバーにノウハウを移転していてことで、支援終了後 も企業自ら成長・発展する仕組みづくりにつなげます。
- ▶ 支援中は中間報告会や終了報告会を設け、メンバーによる発表を通じて課題解 決へのコミットと個々の成長を推進します(「発表の場は成長の場」)。
- ➤ 二一ズや状況に応じ、「専門家継続派遣事業」「戦略的CIO育成支援事業」等から最適な機構メニューをご提案します。

#### 2. 対象企業·要件

地域の中核企業および成長意欲のある中小企業 (中長期的な経営課題に、社内プロジェクトを組んで主体的に取り組む意欲があること)

#### 3.アドバイザーの支援期間と費用負担

支援計画を策定し、月2回の支援を4ヶ月~10ヶ月の間、継続して行います。 支援期間中は、派遣アドバイザーの派遣日数に応じ17,500円/日をご負担いただきます。

#### ◆支援前後の流れ

- ・支援前に機構職員や専門家が十分な調査を行い、目標・計画・体制などを支援計画にまとめご提案します。
- ・ご相談や事前調査を踏まえて機構職員と専門家が派遣アドバイザーを選定し、企業との事前面談「アドバイザーマッチング」を経て支援チームを決定し、支援を行います。

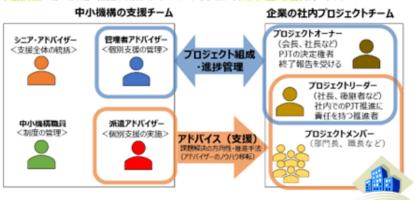


#### ◆活用例:経営課題と典型的なハンズオン支援の例 「売上を伸ばしたい」「大きな設備投資」 「現場の見える化・改善」「品質管理強化」 「全社一丸で先行き不透明感を打破」 「原価を管理し利益が出る体質にしたい」 社内横断チームによる 現場管理者を巻き込む 「経営戦略策定PJT I等 「作業フロー標準化PJT」等 【6カ月、費用負担21万円】 【8カ月、費用負担28万円】 専門家継続派遣 専門家継続派遣 「システム更新を機にDXを進めたい」「複数 「カーボンニュートラルに の情報システムを連携させ使い易くしたい」 取り組みたい」 経営階層をまたがった 製造・購買部門合同チームによる 「基幹システム再構築PJT」等 【8カ月×2期、費用負担56万円】 「CNを目指すロードマップ作成PJT」 【6カ月、費用負担21万円】

#### ◆チーム支援×プロセス型支援で課題解決ノウハウを移転

戦略的CIO育成支援

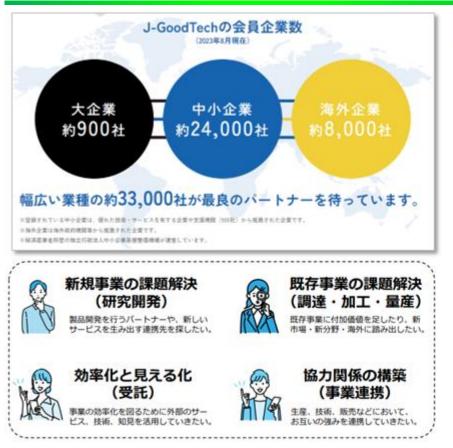
- ・支援チームメンバーが役割遂行しながら、プロジェクトの進捗管理・成果評価・派遣終了後のフォローを行うことで、 着実に成果を生み出す支援を行います。
- 支援計画に沿って課題の把握から解決までのプリハウを移転するプロセス型の支援を行います。



# 販路拡大や技術開発の連携に活用・・・「J-GoodTech」

- 全国の中小企業、大手企業、海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトで、約33,000社が登録しており、 年間約10,000件のマッチングが行われています。
- 大手パートナー企業から常時多数の引き合い案件(ニーズ)が掲載されており、問い合わせ機能を 通じて直接コンタクトができます。
- 展示会や商談会の特設サイトでも、カーボンニュートラルの推進に貢献する製品やサービス、技術をPRできます。

### ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」









中小機構は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています